

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



2019-2020

PROFILE

Society 5.0の実現を目指して — 価値創造プラットフォームの構築に向けて —

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は
IT・エレクトロニクス分野を代表する日本の業界団体として、
当業界と日本経済の発展に重要な役割を担ってまいりました。

今、日本が目指しているSociety 5.0の世界では、
あらゆるものがインターネットを通して繋がり、データを共有することで、
多くの人が積極的に価値創造に参画できる社会を目指しています。
JEITAには、このプラットフォームを構築するうえで、
なくてはならない企業が集結しており、
まさにSociety 5.0を支える業界団体と言っても過言ではありません。

新たな価値創造プラットフォームを構築するうえでは、業種・業界や
地域・国家の枠を超えたインターフェースの整合や、ルールの策定、
標準化などが新たに必要とされ、プラットフォーム上で創造される
価値を高めるうえでも、これらに対するスピーディーで
積極的な対応が必要になります。

これらに関して、JEITAは、電子部品や電子デバイス、電子機器や
ITソリューション・サービスなどを中核として、あらゆる産業を繋げ、
人間社会の全体最適化による高い価値が期待される
Society 5.0の実現を目指して、Connected Industriesを推進し、
社会課題を解決する新たなビジネスの創出に、積極的に取り組んでまいります。

JEITAの活動につきまして、ますますのご支援を賜りますよう、
お願い申し上げます。

代表理事／会長
遠藤 信博

協会概要

概要

名 称
一般社団法人電子情報技術産業協会 Japan Electronics and Information Technology Industries Association
目 的
電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、 電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与すること
事 業
(1) 電子情報技術産業に係る技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供 (2) 電子機器、電子部品及びその関連製品の生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供 (3) 電子情報技術産業に係る貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進 (4) 電子情報技術産業に係る環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供 (5) 電子情報技術産業に係る法令、制度の普及促進 (6) 電子機器、電子部品及びその関連製品に関する規格の作成及び標準化の推進 (7) 電子機器、電子部品及びその関連製品に係る知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供 (8) 電子機器、電子部品及びその関連製品に関する展示会の開催 (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業
会 員
385社/団体 [内訳] 正会員：342社/団体 賛助会員：43社/団体(2019年5月現在)

沿革

1948年「無線通信機械工業会」設立
1958年「日本電子工業振興協会(JEIDA)」設立
1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会(EIAJ)」に改称
2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会(JEITA)」が発足

対象分野

電子機器
◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器 ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末 ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など
電子部品・電子材料
◎受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス など) ◎接続部品(スイッチ、コネクタ など) ◎変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ など) ◎その他の電子部品(電源部品 など) ◎電子材料 など
電子デバイス
◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など
ITソリューション・サービス
◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など
その他
◎EDI 関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など



代表理事／会長
遠藤 信博
日本電気株式会社
取締役会長



代表理事／筆頭副会長
吉田 憲一郎
ソニー株式会社
取締役 代表執行役 社長
兼 CEO



副会長
網川 智
株式会社東芝
取締役 代表執行役 社長
COO



副会長
田中 達也
富士通株式会社
取締役会長



副会長
野村 勝明
シャープ株式会社
代表取締役 副社長



副会長
東原 敏昭
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長
兼 CEO



副会長
長榮 周作
パナソニック株式会社
取締役会長



副会長
棚山 正樹
三菱電機株式会社
取締役会長



副会長
西島 剛志
横河電機株式会社
代表取締役会長



副会長
村田 恒夫
株式会社村田製作所
代表取締役会長 兼 社長



副会長
田川 博己
株式会社JTB
代表取締役 会長執行役員



副会長
中山 泰男
セコム株式会社
代表取締役会長



代表理事／専務理事
長尾 尚人



業務執行理事／常務理事
川上 景一



業務執行理事／理事 事務局長
井上 治



業務執行理事／理事
執行 裕子

理事会社・正副会長会社

日本電気株式会社
ソニー株式会社
株式会社東芝
富士通株式会社
シャープ株式会社
株式会社日立製作所
パナソニック株式会社
三菱電機株式会社
横河電機株式会社
株式会社村田製作所
株式会社JTB
セコム株式会社

政策幹事会社

アルプスアルパイン株式会社
沖電気工業株式会社
キヤノン株式会社
株式会社JVCケンウッド
セイコーエプソン株式会社
TDK株式会社
日本光電工業株式会社
バイオニア株式会社
ルネサス エレクトロニクス株式会社

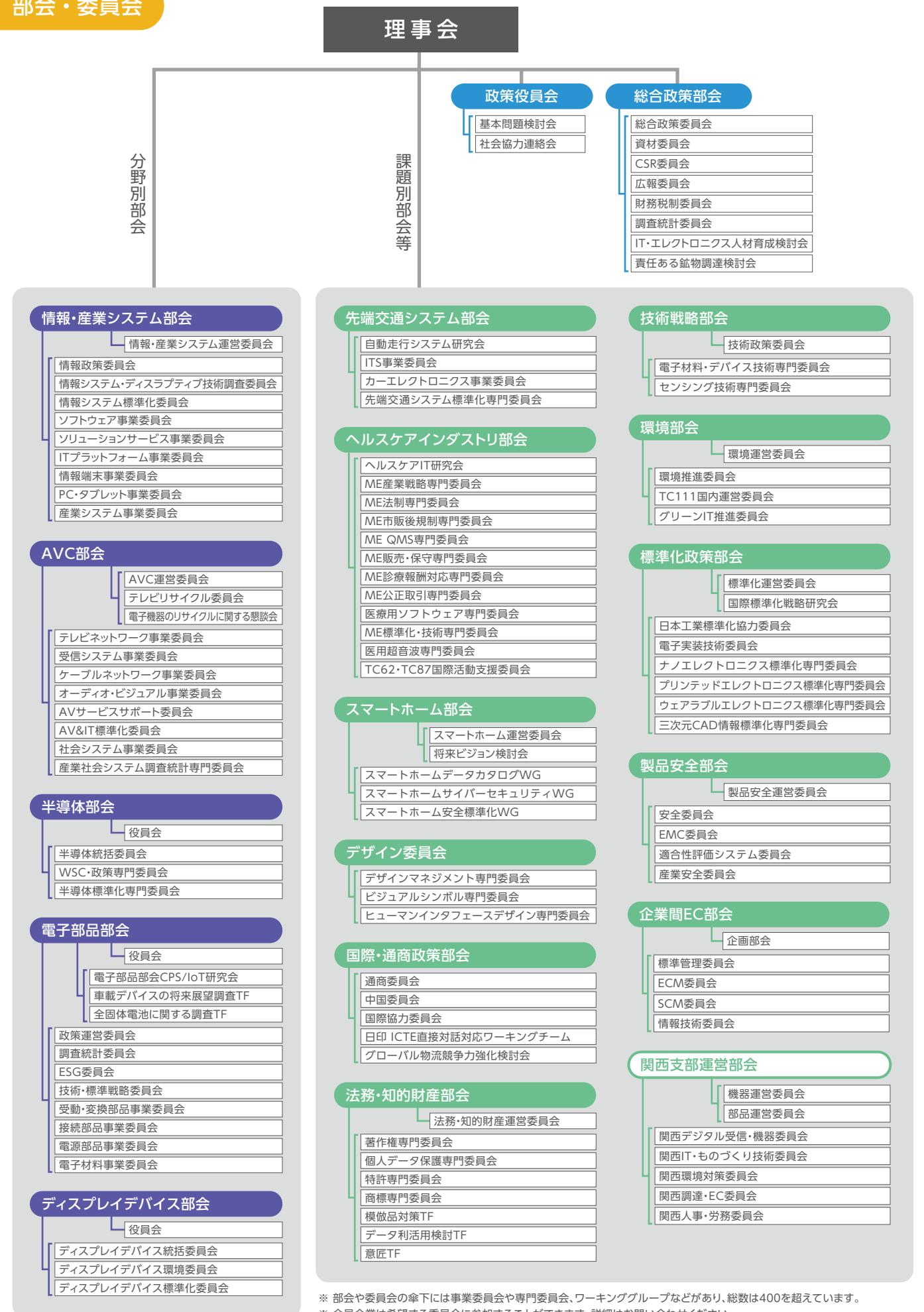
政策役員会社

アズビル株式会社
株式会社アドバンテスト
池上通信機株式会社
AGC株式会社
SMK株式会社
オムロン株式会社
京セラ株式会社
KOA株式会社
株式会社島津製作所
双信電機株式会社
太陽誘電株式会社
田淵電機株式会社
株式会社タムラ製作所
ティアック株式会社
帝国通信工業株式会社
TOA株式会社
株式会社ディーアンドエムホールディングス
DXアンテナ株式会社
株式会社デンソー
ニチコン株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本ケミコン株式会社
日本航空電子工業株式会社

日本無線株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士電機株式会社
北陸電気工業株式会社
ホシデン株式会社
マスプロ電工株式会社
株式会社リコー
ローム株式会社

監 事

一般財団法人NHKエンジニアリングシステム
株式会社フジクラ



※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は400を超えています。
※ 会員企業は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針 Society 5.0 の推進

IoTやビッグデータ、人工知能(AI)等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつある中、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、また、あらゆる産業のつなぎ役として、重要な役割を担っている。

JEITAは、Connected Industriesを通じたSociety 5.0の実現に向け、ベンチャー、海外を含むあらゆる企業・産業と連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言、データ利活用の推進など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組む。

また、会員の競争力強化のため、税制改正要望やグローバルなデータ流通促進等の事業環境整備に着実に取り組んでいく。これらの事業を推進することにより、会員企業の更なる成長、ひいては、わが国の経済・社会の発展と課題解決に貢献していく。

重点事業

Connected Industriesを通じたSociety 5.0の推進を活動の指針とし、2019年度は、重点事業として以下の活動を推進する。

1 データの連携や利活用の推進

① 新たな市場創出に関する取り組み

当業界は、あらゆる産業における情報インフラを支え、CPS/IoTビジネスの中心的役割を担っており、Society 5.0の推進に貢献している。このような背景を踏まえ、データ利活用のメリットを積極的に活かした幅広い活動を通じ、社会課題解決への貢献と、当業界の事業領域の拡大に繋がる取り組みを推進し、関連するあらゆる産業との一層の連携を強化する。

① 事業者間データ連携

新市場創出に向け、情報インフラを支える当業界が中心となっており、データフォーマット、通信規格、標準化、セキュリティ/セーフティ対策、AIなど、データ連携に関する技術課題やプライバシーデータの取扱い、人材育成等について、事業者間連携を促進するために、各協会や社会課題解決型の共創プログラム等でユーザー企業も交えて、協調領域をまとめる。

② プロジェクト連携

あらゆる産業との連携を視野に、会員企業だけでなく、非会員企業も含めたテーマ毎のプロジェクト化を進めるために、各協会や社会課題解決型の共創プログラム等で新事業を検討・推進する。

③ 政策連携

関係省庁と連携し、各協会や社会課題解決型の共創プログラム等で進めた新市場創出に向けた政策提言・税制要望・事業連携を推進する。個人情報保護法や競争法等の領域において、ビッグデータ活用とプライバシー保護の両立、データ利活用促進による個人のニーズに合った新たなサービス提供に向けたルール作りやセキュリティ確保、国内におけるオープンデータ活用の価値醸成等の共通課題の検討を行い、規制・制度改革要望など政府へ働きかける。また、プラットフォームに対する国際的な法適用の在り方とハーモナイゼーションについて検討し、政府とも連携して海外政府等に働きかける。

② 新たな成長分野の市場把握とアピール

Connected Industriesを通じたSociety 5.0の実現に向けて重要となる新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、ITソリューションサービスの利活用分野別統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの情報発信を強化する。併せて、会員企業と他産業・他分野企業との積極的交流による情報収集を図る。

2 地域におけるデジタル関連投資の促進

政府の「生産性革命」を受け、中小企業をはじめ企業規模を問わず、ものづくり企業や小売り・観光を含む非製造業などあらゆる産業・分野の企業に対して、データ利活用した生産性向上を支援するため、政府、自治体、関係団体などとともにデジタル関連投資を促す。

3 オープンコミュニケーションの推進

① CEATECを通じたSociety 5.0時代に向けた日本の共創力の発信

あらゆる産業・業種を網羅する「Society 5.0の総合展」として、CEATECを主催し、政府や関係団体、ベンチャー、海外との連携を通じた政策・産業・技術のつながり力および日本のIT・エレクトロニクス業界の技術力やテクノロジーを活用したソリューション等を国内外へ発信する。また、人・技術・情報が一同に会する場の実現に向け、出展誘致および来場誘致の推進、共創を発信する企画やIoT人材の育成・確保に資する企画立案等に取り組む。加えて、更なる国際化に向け、CEATECの存在感を海外にも訴求する。

② ベンチャー企業との連携

CPS/IoT社会実装の鍵となるベンチャー企業を支援するため、JEITAベンチャー賞への応募企業の拡充と推薦機関の拡大・連携、ベンチャー優遇特例制度による受賞企業のJEITA事業への参画促進を図る。また、会員企業と受賞企業との交流を促進するため、ビジネスマッチングイベントの実施やJEITA講演会等への招待を行う。加えて、会員企業と地域ベンチャーの交流の促進を図る。

③ 人材育成の推進

Society 5.0の実現に不可欠なIoT人材の育成を支援するために、CEATECの学生の来場者の増加を図るとともに、CEATECでのIoT関連カンファレンスやIoT応用例の展示を活用する。IT・エレクトロニクス産業の人材確保においては、大学院・大学・高専向けの講演会・セミナー等を実施し、業界の魅力を発信する。中長期的視点からも当業界の魅力を伝えるため、大学への積極的な講師派遣、理数系離れが懸念される小中高向けの出前授業の実施、2020年よりプログラミング教育が導入される小学校に対するアルゴリズム学習ソフト等の教材の提供を行う。また、電子部品業界の女性活躍推進と業界認知度向上や、リカレント教育、標準化に関わる人材強化の観点からも、当産業の将来を担う人材を育成するための活動を行う。

4 会員各社の競争力強化

① 通商課題への対応

会員の競争力強化の一環として、日米欧の産業界と連携して、G7・G20・APEC・WTOなどでの働きかけや、半導体に関する政府/当局間会合(GAMS)・世界半導体会議(WSC)での合意形成により、デジタル分野の通商政策の推進、国際的なルールメイキングへの参画をより一層促進する。

① AI・5G等をキーにグローバルなデータ流通促進

グローバルなデータ流通とその活用はAI・5G等の最先端分野の発展に不可欠であり、国境を越えたデータ利活用の自由化を図る。具体的には、日米欧の産業界と連携し、官民対話などを通じてG7・G20におけるデジタル分野の自由化を支援する。活動に当たっては海外事務所との情報共有と連携を密にする。

② 自由貿易協定や経済連携協定の早期締結支援

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、WTO電子商取引交渉等の早期締結を支援する。

② 各国規制・法制度・規格等への対応

各国で顕著となっている自国優先主義に基づく市場歪曲的措置の拡大を阻止し、会員企業の競争力強化を図る。

① データ流通規制・サイバーセキュリティ法への対応

中国、ベトナムなど各国における越境データ流通規制あるいはサイバーセキュリティ法制に対し、日米欧の官民連携により拙速な実施を食い止める事業への影響の軽減を図る。

② 自国優先主義政策への対応

米国防権限法における輸出管理強化、特定企業の政府調達からの排除、投資規制、通商法301条に基づく関税措置などについて動向を注視し、事業の継続性が担保されるよう働きかけを行う。

③ 各国の製品含有化学物質規制への対応

中国、欧州、中東地域等の化学物質規制に対し、会員企業の海外ビジネスを不

5 社会的要請への対応

① IoT時代を見据えた環境貢献

① 省エネ・ソリューションモデルの普及啓発

Society 5.0につながる、AI、IoTを活用した省エネ・ソリューションモデルの普及を図るべく、エネルギーなどの削減貢献量の定量化や社会的課題克服への波及的效果等の分析を行う。

② IoT時代のデータセンター等の包括的省エネ

IoT時代を迎え、大容量データの高度な解析への要求が高まることを受けて、機器とデータセンターの連携による包括的省エネを推進する。

③ IoTによる省エネ・リノベーション(連携制御)

政府等と連携し、グローバル市場やユーザー業界において、IoTによる全体最適(需給双方向連携)が適用可能で、既存インフラの効率改善や省エネ貢献可能な「連携制御」技術の普及を図る。

② 適正取引の推進

経済産業省が推進している下請取引の適正化をさらに進めるためJEITAが策定した「適正取引の推進とパートナーとの協創に向けた自主行動計画」に基づき、会員企業向け講習会の実施、ベストプラクティス事例の収集・公開、「下請法遵守マニュアル」の活用推奨等の啓発活動、人材育成の支援を行うとともに、中小企業庁/経済産業省が定める業種横断的なフォローアップ指針を踏まえ会員企業の取り組み状況のフォローアップを行う。また、政府の下請取引適正化関連政策に関して、当業界として必要な検討・対応を電機電子関連団体と連携して行う。

③ 働き方改革への対応

働き方改革関連法の施行(2019年4月)を踏まえ、ソリューションサービス分野において、残業労働時間の短縮やテレワーク比率の向上等働き方改革を推進するとともに、業界としての取り組みにつきユーザーの理解・協力を得られるよう働きかけを行う。新たに創設される外国人受入れ制度について、電気・電子情報関連分野の特性

6 情報発信強化の取り組み

政策提案や委員会活動の成果および業界の取り組みなどに関する情報発信を強化することにより、業界のプレゼンス向上ならびに政策や国内外の関連産業との連携を加速させ、わが国の経済・社会の発展と課題解決に貢献することを目指す。主催する展示会(CEATEC、Inter BEE)や各種セミナー、WEBや広報活動などを通して、社会全体に広く発信する。

7 会員増強および委員会活動活性化に向けた取り組み

Connected Industriesを通じたSociety 5.0の推進に向け、JEITAとして成長分野の取り込みに対応するため、新規会員の拡充による会員増強と委員会活動の活性化、会員の委員会への参画促進などに取り組む。そのために部会・委員会活動の充実、CEATECの活用、ベンチャー賞の実施、会員企業幹部との関係構築等を行うとともに、更なる組織再編の検討および2020年度からの新たな会費制度への速やかな移行に向けて適宜対応を図る。

当に阻害することのないよう、過度の規制について適切な措置を求めるべく、国内外の関連機関と緊密な連携をはかり、ロビー活動を実施する。

④ 適合性評価・認証の国際調和

安全/EMC等規格基準・認証の国際調和の対応強化に向けて、政府と連携し、新興国等の規制動向把握、施策提言、現地面談等を実施し、会員各社の国際競争力強化を目指す。

③ 税制改正への対応

デジタル関連投資を促進するための税制などデジタル時代における税制の在り方を検討する。

また、連結納税制度や税務関連手続きの電子化・簡素化など事務負担の軽減について政府に働きかける。

④ 技術政策への対応

「第6期科学技術基本計画」に向け、研究開発の在り方、技術政策・施策等について業界意見を提言書としてまとめ、技術戦略シンポジウムで広く情報発信する。日本政府のAI戦略に対する業界意見の反映と海外への発信の支援を行う。具体的には、内閣府で検討されている「人間中心のAI社会原則(7原則)案」について、G20、G7を経てCEATECを活用して海外への発信の支援を行う。また、AIに関するルール策定の動向を踏まえた標準化戦略を検討するとともに分野別標準開発における課題等について取り組む。

IoTの社会実装に伴い、個人利用から業務利用へと市場の拡大が期待されるウェアラブルエレクトロニクスや高齢化社会におけるヘルスケア等をはじめとする新規・既存分野の標準化活動を推進する。

汎用機を含むIT機器への私的録音録画補償金を回避し、真にクリエイターへの対価還元を実現できるコンテンツ流通モデル(契約と技術)により、日本経済の成長に繋げられるよう政府関係機関に提言する。

を踏まえ、経済産業省との連携、関連協議会への参画を通じ、外国人材の適正な受入れに協力する。

④ 安全・安心な暮らしへの対応

社会環境の変化を踏まえ、製品の安全性確保、事故の未然防止・再発防止に資するため、消費者目線での製品安全の在り方を追求し、IT・エレクトロニクス業界全体の意識醸成を図るとともに、消費者の誤使用防止に向け幅広い安全啓発活動を展開する。また、製品のIoT化による製品安全の高度化と安全性確保に向けて、政府関係機関に協力し推進する。

⑤ BCM(Business Continuity Management)への取り組み

広く産業を支える業界として、事業の継続性確保に向けて、地震等の災害から製造設備の被害を軽減し、罹災からの早期復旧を図るため、BCM活動の周知、普及活動を行う。

⑥ CSR(Corporate Social Responsibility)に関する取り組み

会員企業のサプライチェーンを主に対象とした当業界のCSR意識向上のため、OECD・ILOと連携して普及啓発を行うとともに、会員企業が顧客から遵守を要請される企業行動規範に関して、企業行動規範の策定団体との対話を行う。また、米国・EU等における紛争鉱物資源等の規制に関して、会員企業の事業が円滑に進むよう、情報収集と課題解決に向けて取り組む。

⑦ 放送・通信サービスの多様化へ向けた取り組み

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、政府や関係団体、放送事業者等と連携し、4K8K放送の周知・啓発に取り組む。また、放送や通信に関連した中長期的なビジネスの拡大に向け、5Gなど新たな通信インフラの活用による事業拡大の可能性検討や視聴関連データに係る有効活用の実現に向けた環境整備などを検討する。

政策提言

Society 5.0の実現に向けた政策提言

CPS/IoT技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



新年賀詞交歓会

政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「新年賀詞交歓会」を開催しています。会員企業の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加し、情報交換や交流の場となっています。



400を超える委員会

内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正／規制改革

グローバルに事業を展開する会員企業にとって「公平な競争条件の確保」や「研究開発投資の促進等」の国際競争力強化の観点をはじめ、国内外で一層複雑化する税務への対応および、簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、デジタルによる社会課題の解決に向けてあらゆる産業におけるデジタル投資を促進させ、新たなサービス創出・生産性向上の後押しとなるよう、税制改正および規制緩和に関する要望等を政府等へ提案しています。

税制改正に係る活動

- ・「2019年度税制改正要望書」
- ・「生産性革命の実現に向けた平成30年度税制改正共同要望」
- ※過去の要望書など、詳細はJEITAホームページをご参照ください。

CPS/IoT の推進

CPS/IoTの社会実装による新たな価値創造や社会課題の解決が期待されています。世界各国でCPS/IoTのイニシアティブを巡る競争が激しさを増す中、JEITAではIT・エレクトロニクス業界と他の業種との連携強化を目指しています。特に、有望な成長分野である自動走行システム、ヘルスケア、スマートホーム分野については、IoT実証プロジェクトを企画立案し、政府と連携して進めています。



IoTタウン2018

あらゆる産業・業種との連携や共創を発信するため、金融や旅行、小売や建設などの各企業が集結する「IoTタウン」をCEATECにて展開しました。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員企業の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



『電子情報産業の世界生産見通し』
全17品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。
調査品目:薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、液晶モニター、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ITソリューション・サービス。



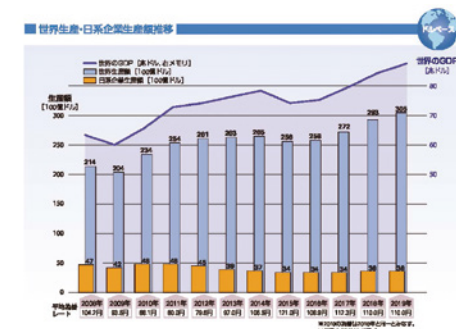
『注目分野に関する動向調査』
電子情報産業の強みや、新しい市場の創出が期待される分野をデータにより把握、中長期展望を示すため毎年テーマを抽出して調査を行っています。日系企業の技術力を必要とする新たな成長分野を見える化、データ化しています。



『調査統計ガイドブック』
JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を各製品毎に分かりやすく解説しています。世界生産10年の推移や産業規模と見通しをグラフで見える化、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



ソリューションサービス市場規模調査

Society 5.0の実現に向けて様々な利活用分野での新たな価値創造が主要命題となっており、まずは足元の利活用分野別の状況を把握し、その傾向を発信していくことがきわめて重要となります。ソリューションサービスの年間グローバル売上額は2017年度で7.2兆円を超え、拡大傾向にあります。JEITAではソリューションサービスの国内売上額を利活用分野別に分けて把握する調査を実施して、金融・流通・製造・社会インフラ・サービス・公務など幅広い分野別状況の見える化を行いました。

ソリューションサービスに関する資料

- ・JEITAソリューションサービス市場規模(2017年度)
- ・JEITAソフトウェア開発モデル契約及び解説(2020年版)
- ・ソリューションサービス事業分野における働き方改革の取り組み
- ・「俊敏性を要求されるITサービス開発・運用」の進め方と課題
- ・ソフトウェアに関する調査報告書
- ・IoT、AIを活用した“超スマート社会”実現への道

課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員企業の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



責任ある鉱物調達検討会

紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)問題に関して、人権保護を目的とする法規を効率的に遵守する枠組みの普及・啓発活動と、産業界への過度な負担を避けるための各国政府等への働きかけを実施しています。



地域活性化

政府「まち・ひと・しごと創生本部」が掲げる「活力ある日本社会」の維持を目指し、「人口減少の克服」と「成長力の確保」の実現に向けて、地域や産業分野の特性に合わせた課題解決が求められています。JEITAでは、会員企業が提供するIoT製品・サービスによって地域の抱える課題解決や地域経済・社会の活性化につながった事例をまとめ、各地域の取り組みを見える化し、発信しています。また、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化や「コミュニティ」づくりに向けて、政府施策と連携しつつ、情報発信、人材支援、規制改革要望などを積極的に推進していきます。



通商課題

デジタル貿易の発展と国際競争力の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。とりわけ、データ流通の促進はAIや5G等の最先端分野の発展に不可欠という認識の下で、企業にとって重要な技術や個人情報情報を保護しつつ、国境を越えたデータ流通の自由化をグローバルレベルで実現するために活動しています。実現に向けて日米欧の産業界が一体となり、各国政府への働きかけやG7・G20などの国際的な枠組みでのデジタル分野の自由化に向けた合意を促すとともに、電子商取引交渉の早期開始をはじめとするWTOの改革を目指した取り組みに協力し、FTAの推進を図っています。



2019年5月、世界のデジタル産業界によるG20貿易デジタル経済大臣会合に向けた共同提言を公表し、合意を促しました。

人材育成

産業・社会のグローバル化が進展する中、大学、産業界が連携して社会に求められる人材を育成していくことは、わが国全体の重要な課題です。JEITAでは、産学による効果的な教育プログラムの開発・実践・改善を通じ、IT・エレクトロニクス産業の人材育成体系の基盤を構築し、大学生を対象とした講義や、理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授業等を実施しています。また、IT・エレクトロニクス産業の魅力やCPS/IoTに不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の重要性、育成の必要性等について、セミナーやシンポジウムを開催し、発信しています。さらに、標準化に携わる人材育成を進めるなど、当産業の将来を担う人材の育成に取り組んでいます。

標準化の推進

IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は22件、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は37(TC、SC、TA、JTC1関係)に及びます。JEITAが所管する製品分野の国際標準の開発はもとより、新規に提案された、IoT社会を実現する基板技術として期待される「プリントドエレクトロニクス(IEC TC119)」やIoT社会の発展において人とインターネットの融合に欠かせないデバイスとして幅広い分野で期待される「ウェアラブルエレクトロニクス(IEC TC124)」といった国際標準の開発にも取り組んでいます。また、IECでは、SyC AAL(Active Assisted Living: 自立生活支援)を皮切りにシステム標準への取り組みが活発になっており、新設されたSyC Smart Manufacturing等についても関係団体と協力して対応しています。さらに、ISOとIECの共管であるJTC1に設置されたSC42(人工知能)についても、国内審議団体である情報処理学会が運営する委員会に参加し積極的に協力しています。JEITAでは、国際標準活動への参画とあわせて国内標準開発も推進しています。JEITAが所管する各分野について500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透してきており、様々な機器がインターネットに接続されています。これに伴って、セキュリティに十分配慮できていない機器やセキュリティ意識が不十分なままでの利用が増えつつあり、情報漏洩やサイバー攻撃の起点となる脅威が発生しています。JEITAでは、IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題と認識しており、機器の特性や重要度、国際連携、自主的取り組みの在り方等を踏まえての取り組みを行っています。また、重点分野として期待されているスマートライフにおいては、住まいにおける生命や財産を守るため、住まいに関わるあらゆる産業の事業者が、立場を超え互いに理解し協調することによって、バリューチェーンを確保するためのセキュリティ対策について検討を進めています。

環境・エネルギー対策

環境を巡る諸課題は、エネルギー問題／温暖化対策、化学物質管理、循環型社会の形成など多面的な観点を有し、それらが国内・海外各国・グローバルで個々の展開がされ、複雑化・多様化が進んでいます。この流れに則した企業の対応の重要性が一層高まる中、JEITAは国内外の動向をいち早く捉え、的確な対応・対策につなげています。また、Society 5.0の実現は、社会全体での効率化を導き、包括的な環境負荷の低減をもたらすと期待されています。JEITAは、Society 5.0実現の中核を担う業界として、環境と経済が両立する社会を目指し、幅広い業種と連携しながら、社会の環境側面で貢献するIT/IoT製品(機器、部品・デバイス、ソリューション・サービス)の導入促進に積極的に取り組んでいます。

「物流の省エネを実現するIT/IoTソリューション～IT/IoTソリューションと企業の取り組み紹介～」

会員企業が提供する物流の省エネにつながるIT/IoTソリューションと、会員企業による物流省エネ取り組みを紹介しています。



関西支部の取り組み

関西支部は、近畿経済産業局をはじめとする関連機関と協力し、CPS/IoTを活用した地域の活性化を目指す事業を推進しています。また異業種・ベンチャー企業と連携して新たなビジネス機会・マーケットを創出する活動や、技術・環境に関する公開セミナー等、地域における最新情報の発信にも取り組んでいます。さらに、会員企業による大学での講義や、小学生を対象とした電子工作の体験教室など、地域に根差した人材育成の活動も積極的に進めています。



「イノベーションを通じた日本の成長戦略」をテーマに「2018技術セミナー」を開催しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

業種業界を超えた共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集うイベントや各種プログラムの実施を通じて、Society 5.0を推進しています。



CEATEC JAPAN 2018

「最先端IT・エレクトロニクス総合展」から「CPS/IoT Exhibition」へと大きく舵を切り、未来を見据えたコンセプトや新しいビジネスモデルを発信する「CPS/IoTの総合展」として、2018年は15万人を超える来場者数を記録しました。CEATECは、業種や産業を超えた連携による事業創出や世界各国との政策連携なども含めた「共創」を生み出す場として、新たな歴史を刻んでいます。

CEATEC
CPS/IOT EXHIBITION



Inter BEE 2018

コンテンツを中核に「つくる・おくる・うける」全てを網羅する「メディア総合イベント」へと進化をしているInter BEE。2018年は過去最多の1,153社／団体が出展し、来場者もプロユザー層を中心に過去最多の40,839名に会場いただきました。フォーラム／セミナーには合計312名もの関連各分野を代表するキーパーソンが国内外から登壇。国際的なビジネストレードと情報交流の場として活用されています。

Broadmedia & Entertainment
Inter BEE

CEATEC

CEATECは、毎年10月に開催している「CPS/IoTの総合展」です。会員企業をはじめ、海外やベンチャーなど650を超える企業や団体が一堂に会して、未来に向けたテクノロジーや最先端のサービス・製品を披露しています。また、展示だけではなく、4日間で150近いコンファレンスを開催しており、基調講演から専門的なセッションに至るまで、CPS/IoTにまつわる幅広いテーマで実施しています。CEATECは第四次産業革命をリードする日本発の「イノベーションショーケース」として、Society 5.0の実現を推進しています。



Inter BEE

国内随一の音と映像と通信のプロフェッショナル展として、1965年より放送メディアの発展と共に歩んできたInter BEE。11月の開催を軸に長期的なビジネスとプロモーション展開、さらには交流のハブとして幅広く業界内外で活用されています。Inter BEEは、放送・映像・音響・照明、そして、メディアビジネスの最新イノベーションが集積し、現在とこれからのデジタルトランスフォーメーション時代におけるメディア産業の新しいユーザーエクスペリエンスを提示する場として、新たな展開に挑戦しています。



JEITAベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員企業とベンチャー企業との共創・連携・エコシステムの構築を目的としています。2016年3月の創設以来、第1回は8社、第2回は7社、第3回は6社、第4回は3社のベンチャー企業がそれぞれ受賞しています。



第4回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- ・アイオーコア株式会社
- ・株式会社AI Samurai
- ・株式会社ナノルクス

共創プログラム

Society 5.0を実現するためには、様々な業種や産業の先進的な取り組みを掛け合わせた「共創」により、社会課題解決を図ることが重要です。特にCPS/IoTには大きな期待が寄せられており、テクノロジーを活用した新たなサービスの展開が求められています。JEITAでは、あらゆる業種や産業の企業との共創を実現し、新たなビジネス創出を目指す「JEITA共創プログラム」を2018年に開始しました。本プログラムの第1弾として、水中無線技術（光応用技術）で日本が世界をリードしていくことを目的とした「ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム」を採択し、活動を支援しています。その他にも、JEITAの各部会と連携してプロジェクトを立案する活動や自治体等と連携し地方創生に貢献する試みなど、既存の枠組みを越えたオープンなディスカッションを通じた共創を推進しています。

注力分野

スマートホーム分野

スマートホームとは、様々なライフスタイルに合ったサービスをIoTにより実現する新しい暮らしです。衣食住に関わる様々な業界・企業と連携し、魅力的なスマートホームサービスの創出や関連するルール作りを進めています。



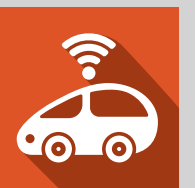
医療機器・ヘルスケア分野

医療機器に係る法制度・技術課題への対応やサイバーセキュリティの確保、標準化の推進等を行うことに加え、健康管理・介護・見守り分野におけるIoTの活用促進について検討を行うなどして、医療・ヘルスケア産業の総合的な発展を目指しています。



先端交通分野

IT・エレクトロニクス業界独自の自動走行システムの全体像（アーキテクチャ）を明確にし、技術テーマ・ビジネステーマの研究を進め、会員企業のビジネス機会を創出します。



JEITAホームページ

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。
<https://www.jeita.or.jp/>

JEITAだより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌『JEITAだより』を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/letter/>

※JEITAホームページからもご覧いただけます。



JEITA関連組織

一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル5F
TEL:03-3217-2555 <https://good-hs.jp/>

一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会 (JESA)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル5F
TEL:03-6212-5231 FAX:03-6212-5225 <http://www.jesa.or.jp/>

一般社団法人ITセキュリティセンター (ITSC)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F
TEL:03-5218-2231 FAX:03-5218-2232 <http://www.itsc.or.jp/>

一般社団法人パソコン3R推進協会

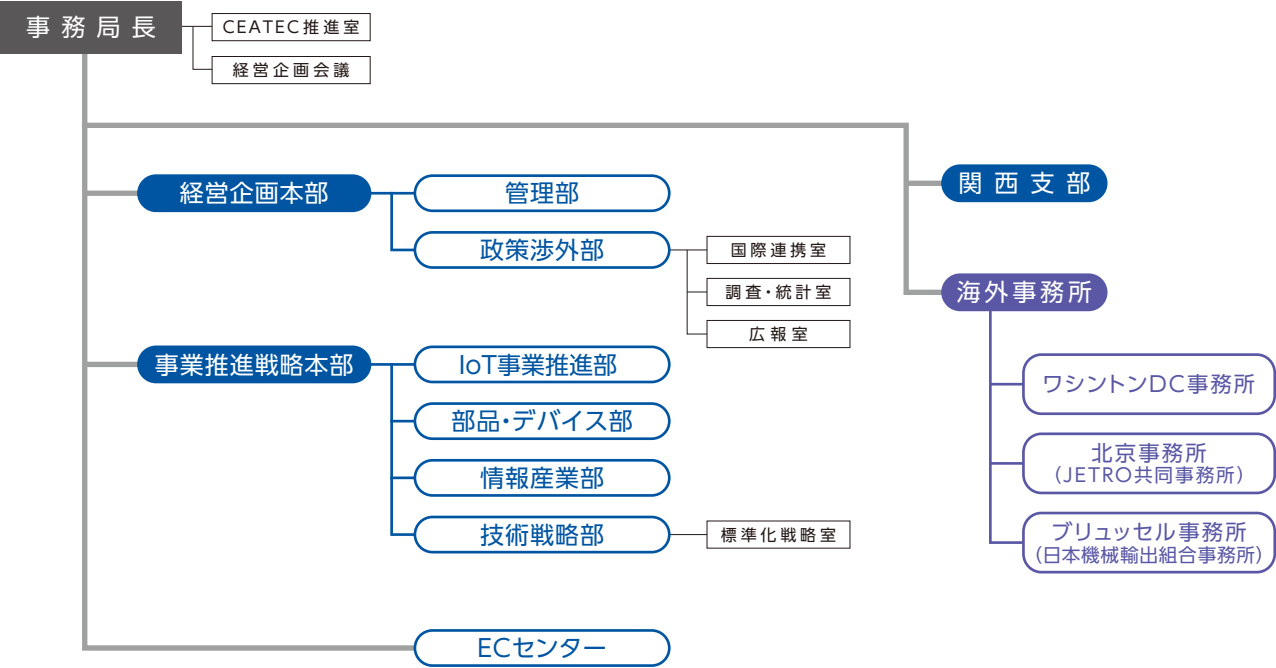
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル7F
TEL:03-5282-7685 FAX:03-3233-6091 <http://www.pc3r.jp/>

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-12 長谷川グリーンビル2F
TEL:03-5401-1935 FAX:03-5401-1937 <http://www.mcpc-jp.org/>

一般財団法人VCCI協会 (VCCI)

〒106-0041 東京都港区麻布台2-3-5 ノアビル7F
TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137 <https://www.vcci.jp/>



本部	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL：03-5218-1050 FAX：03-5218-1070			
	直通一覧	管理部	(総務・CS)	TEL：03-5218-1050 FAX：03-5218-1070
			(経理)	TEL：03-5218-1051 FAX：03-5218-1070
		政策渉外部	(政策渉外)	TEL：03-5218-1052 FAX：03-5218-1071
			(調査・統計室)	TEL：03-5218-1052 FAX：03-5218-1071
			(広報室)	TEL：03-5218-1053 FAX：03-5218-1072
			(国際連携室)	TEL：03-5218-1060 FAX：03-5218-1079
		IoT事業推進部	(セキュリティ対策含む)	TEL：03-6268-0003 FAX：03-5218-1078
		技術戦略部	(環境)	TEL：03-5218-1054 FAX：03-5218-1073
			(技術戦略・法務知財)	TEL：03-5218-1059 FAX：03-5218-1078
			(標準化戦略室)	TEL：03-5218-1059 FAX：03-5218-1078
		部品・デバイス部	(部品・ディスプレイ)	TEL：03-5218-1056 FAX：03-5218-1075
			(半導体)	TEL：03-5218-1061 FAX：03-5218-1080
		情報産業部	(情報・産業システム)	TEL：03-5218-1057 FAX：03-5218-1076
			(AVC・安全)	TEL：03-5218-1058 FAX：03-5218-1077
		ECセンター		TEL：03-5218-1062 FAX：03-5218-1081
		サービスセンター		TEL：03-5218-1086 FAX：03-3217-2725

関西支部	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満6-8-7 DKビル7F TEL:06-6364-4658 FAX:06-6364-4560			
------	--	--	--	--

海外事務所	ワシントンDC事務所 JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL：+1-202-974-2476 FAX：+1-202-974-2478			
	北京事務所 (JETRO 共同事務所) 7003 Chang Fu Gong Office Building, Rue de la Loi 82 Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL：+86-10-6513-9015 FAX：+86-10-6513-7079			
	ブリュッセル事務所 (日本機械輸出組合事務所) Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL：+32-2-230-6992 FAX：+32-2-230-5485			



一般社団法人 電子情報技術産業協会

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル

<https://www.jeita.or.jp/>